

平成30年度春日部市一般会計決算認定・反対討論  
2019年9月議会 9/20

10番、松本浩一です。

議案第79号 平成30年度春日部市一般会計決算認定について、日本共産党議員団を代表し、反対の立場から討論を行います。

30年度歳入・歳出総額は、約732.2億円です。

歳入の主なものは、市税約284.2億円で、歳入総額の約40%を占めています。

29年度の市税も、やはり、歳入総額の約40%でした。

地方交付税は83.8億円、国庫支出金は130.5億円、臨時財政対策債は36.7億円、合計251.2億円で、歳入総額の約35%です。

29年度の地方交付税、国庫支出金、臨時財政対策債の合計も、やはり歳入総額の約35%でした。

このことから市の主な財源である市税、地方交付税、国庫支出金、臨時財政対策債は、29年度、30年度とも市税の約40%、国から約35%であり、ここ数年、歳入はきわめて安定していると言えます。

歳出の主なものは、民生費が約612億円で、歳出総額の44.3%で、衛生費が約85.7億円で、歳出総額の12.2%、総務費が約71億円で、歳出総額の約10%、教育費が約60.8億円、歳出総額の約8.6%となっており、この4つを合わせると約75%となっています。

当然のことですが、主に、市民の福祉、暮らし、教育に使われていることがわかります。

さて、市の基金・貯金や市債残高・借金の状況は、どうでしょうか。

基金は、使いみちが決まっているものを除いて総額112億円です。

そのうち、自由に使える財政調整基金は約42億円で、基金総額は、30年度決算歳入総額約732億円の15%以上にもなり、市には多額の貯金があります。

一方で、市債残高は約699億円ですが、今後国からの交付金等を差し引くと、実質的な借金は約161億円です。市債残高の全体の約23%に過ぎません。

また、繰越金は、約24.4億円で、29年度の約22.1億円と比べて約2.3億円多くなりました。毎年20億円以上を繰り越しています。

以上のように市の財政は、実質的な借金は少なく、貯金は多くあります。他市と比べておこなっている施策の前進を図り、市民負担を軽減し、市民サービスの向上を図ることのできる財政状態となっています。

次に、歳出の具体的な内容については、どうなっているのでしょうか。

平成30年度は、「第2次春日部市総合振興計画」がスタートした最初の年度です。まちの将来像は、「つながる にぎわう すまいるシティ 春日部」です。

その目標は、市民の笑顔が輝き、いきいきと暮らす人々と、まちを行き交う多くの人で活気にあふれ、だれもが「住んでみたい、住み続けたい」と思う、だれからも「選ばれるまち」を築くこと、としています。

いま、強く求められているのは、「第2次春日部市総合振興計画」にもあるように、市民の

命と暮らしを守り、福祉の増進、地域経済の活性化と子育て支援で、まちの活気を取り戻し、だれからも「選ばれるまち」を築くことです。この目標に向かって着実に、かつ、スピード観をもって取り組むことが重要です。

決算審査を通して、平成30年度における市の取り組みは、どうであったのか。今後の市政運営に活かすべきことは何か、・・・そこにしぼって、以下、発言いたします。

春日部市の最大の課題は、人口減少に歯どめをかけることです。

平成30年10月1日の人口は、23万4824人で、5年前の平成26年の23万7965人と比べて、3141人減少しました。

特に、この5年間で、0歳から19歳までが、3023人の減少し、20歳～49歳までが、5793人の減少で、合わせると8816人の減少で、49歳以下の人口が大きく減少し、引き続ききわめて深刻な状況となっています。なお、50歳以上は、5675人の増加になっています。

出生数は、どうか。5年前の平成26年の出生数は1623人でしたが、30年は1378人で、245人も少なくなっており、合計特殊出生率は全国や県平均より低い状況が続いています。

少子高齢化が急速に進んでいることがわかります。この対策が喫緊の大きな課題です。

人口減少に歯止めをかけ、人口増に転じていくことは、自主財源確保をし、活気あるまちにしていくうえで、極めて重要であるとは言ってもありません。

個人市民税の約123.9億円は、納税義務者一人当たりの納税額でみると、約10万円です。人口が千人増えれば約1億円の税収増となります。

固定資産税の約106.8億円でも、納税義務者一人当たりの納税額でみると約12万円で、同様に人口との関係が深い財源です。

なお、納税義務者1人当たりの所得は、約308万円で、県内平均の約340万円と比べると、約32万円も低くなっています。したがって、市民の所得を引き上げることも重要な課題です。

また、法人市民税は約18.6億円で、4992法人ありますが、1法人当たりの納税額は約37万円です。この増収のためには、80%以上を占める中小企業を応援することが大切です。

3年前に市立病院が移転・新築され、市立医療センターとして大きな成果を上げています。

また、春日部駅付近連続立体交差事業をはじめ、北春日部駅周辺の土地区画整理事業、東埼玉道路の整備と、これに伴う赤沼・銚子口地域の産業団地建設、本庁舎移転建替えなど、新たなまちづくりの骨格となる都市基盤の再整備が進められ、多くの市民の期待が寄せられています。

今後は、更に、だれもが「住んでみたい、住み続けたい」と思う、市の魅力を高めることに力を入れることが、何よりも重要となっています。

特に、安全・安心なまち、学び・楽しむことのできる教育・文化・スポーツの豊かなまちにしていくことが、人口減に歯止めをかけるポイントになります。

そのためには、その中心となる正規職員を増やすことがどうしても必要です。職員1人当たりの人口では283人で、県内平均の225人より58人少なく県内40市の中で、1番目に少ない状況です。

これでは、企画・立案・運営の点で十分なことができませんし、サービスも不十分にならざるをえません。

都市基盤の再整備を推進し、文化・教育水準を高めるためには、必要な職員をしっかりと増やし、市民のために力を発揮できる職員を育成していくことが欠かせません。

合併後、正規職員が大幅に減らされ、職員の負担は非常に重くなっています。

平成25年から29年度の「職員定員管理計画」の結果では、退職手当債の関係で、一般会計職員の上限が1299人になっていますが、30年度は1280人で、19人も少なく、29年度は1275人で、24人も少ない状況で、少ない職員数に押さえられてきました。

同時に、非正規雇用への置き換えがすすめられ、継続性・安定性のない指定管理者制度が福祉・教育施設を中心に次々と導入されました。

結果として、市民の暮らしを守る自治体が「公務ワーキングプア」とも言われる低賃金・不安定雇用の労働者を生み出しました。

この間、生活支援課のケースワーカーの定数不足は、県の監査でも指摘され続け、厚生労働省の基準よりも3人～4人も下回っていました。そういう中で、基準以上の生活保護世帯を担当し、長時間勤務を強いられ、残業手当の未払いが行われました。そして、昨年11月に法令違反の残業手当未払いが明らかになったのです。きわめて問題です。この問題に誠意をもって対応し、責任を明確にして根本的な改善を図るよう強く求めます。

全国各地でおこる地震、台風、ゲリラ豪雨などによる災害から市民の命と財産を守るには、なんと言ってもマンパワーが重要です。

現在の少ない職員数では、ひとたび大規模な災害が起これば、それに十分対応できません。災害時にも市民の命と暮らしを守るために、しっかりと対応できる職員数を確保しておくことが、この間の全国で頻発した災害の教訓から明らかです。

数年前から救急車の出動件数は年間1万件を超え、年年増加しており、対応が厳しい状況になっています。消防職員は、国の整備指針370名に対して充足率約76%であり、十分な訓練と経験を必要とすることから、急いで大幅に増員することが必要です。

平成30年度実施した武里・豊野・浜川戸消防分署の耐震診断の結果、Is値が0.75以上必要なのに、武里分署0.29、豊野分署0.36、浜川戸分署0.52と、きわめて低く、震度5程度以上の大震災が発生した場合、「地震の震動及び衝撃に対し倒壊し、又は崩壊する危険性が高い」ことがわかりました。一日も早く建てかえなければなりません。

子育て支援の充実が、強く求められています。

「待機児童ゼロ」と、児童発達支援センターの拡充のために複合施設の建設が進められるなどの努力により、待機児童は減少しています。引き続き「質の高い保育」を維持し、「子育てするなら春日部で」の状況をつくり上げることが重要です。

また、保育所の副食費の無償化が、9月時点で、全国で少なくとも100自治体以上に広がります。父母負担の軽減のために春日部市でも実施するよう求めます。

子ども医療費助成は、県内では18歳まで入院・通院とも無料としている自治体が21市町村になっています。入院だけでなく、通院にも助成するようにすべきです。

放課後児童クラブでの継続性・安定性のない指定管理者制度の導入は、父母の会から「正規の常勤指導員が不足している」との抗議が来ています。直営でおこなうことを求めます。

児童館3館は、市の東側に偏っています。子どもたちが安心して身近で遊び、学び、活動できるよう、西側にも整備すべきです。

市長公約にある「科学技術学習児童館」は、春日部市の子育てのシンボルとなるようなものを建設することが必要です。大いに期待します。

重度心身障害者に対する公的な入所施設は市内に一つもなく、福祉タクシー券・自動車燃料費助成の削減や、70歳代での敬老祝い金のカットなど、障害者や高齢者に対する施策が後退したまま

となっています。

生活保護担当職員の増員、申請から受給までの期間短縮、福祉資金2万円の増額、クーラーの設置費用と電気代の補助などを行うよう求めます。

誰にもやさしいまちづくりが大切です。

シルバー人材センターの配分金は、高齢者の生きがいにとどまらず賃金とも言えるものです。近隣自治体よりも時給で約100円程度低いので、大幅な引き上げを求めます。

いつも浸水する箇所対策が現状に追いついていないとは言えません。安心して生活できるよう河川改修、貯留施設の建設など、治水対策事業のさらなる強化が重要です。

多くの市民が、いつでも、どこへでも行けるよう公共交通の拡充を求めています。地域住民の声を十分聞いて、春バスの改善、デマンドタクシーの導入を提案します。

鉄道連続立体交差事業について、実現までにはまだまだかなりの時間がかかります。一日も早く解消するため、東西自由通路の早期実現が必要です。

農林水産業費、商工費は、依然として非常に低い状況が続けられています。農家戸数の減少が加速化し、後継者対策が重要な課題となっています。春日部市は、消費者が身近にあり、商業作物である園芸・果樹栽培に適しています。稲作農家の支援とともに、園芸・果樹農家の支援、育成を重視することを提案します。

店舗数の減少も深刻で、身近で買物ができなくなっています。10月からの消費税10%増税による廃業が心配されており、活気のある商店街を復活させることが求められています。そのために、あらゆる手立てを講ずることが必要で、地域経済の活性化の起爆剤となる「住宅リフォーム助成制度」の実施は、一つの重要な施策としてすぐにでも実施すべきです。

請願が2回も採択され、議会で決議されているにも関わらず、いまだに実施していないのは問題です。請願・決議の主旨に沿った早急な実施を強く求めます。

また、赤沼・銚子口地区の産業団地の整備とあわせて、長年、実現できなかった環境センターの余熱利用暫定広場に、働く人、地域住民、市民が利用できる「いこい、ふれあい、リフレッシュ」のできる温水プールを備えた複合施設の整備を提案します。

地域自治会からの請願も採択されていますので、当初の計画通り、温水プールは必ず実現するよう強く求めます。

30年度の小学生の不登校は、65名、出現率で0.61%と、29年度の31名に比べて、倍増しています。理由が、学校行事などの教育活動に起因する傾向にあることが多くなっていることは、問題です。

授業時間が増え、児童・生徒の自主的活動がすくなくなっていることが、その要因です。明るく、楽しい学校作りをいっそう推進することを求めます。

30年度のいじめの認知件数は、小学校で59名、中学校で89名、あわせて148名です。29年度の65名から2倍以上に増えています。積極的な認知をおこなったことによるのですが、深刻な問題にならないよう、教職員の増員し、教員の多忙化を解消して、児童・生徒一人一人と向き合えるようにすることが必要です。

市内教員の超過勤務は、1カ月約56時間で、国の45時間を12時間も超えています。教員の健康を守り、生き生きと教育活動に専念できるよう、教職員の勤務状況を把握するためタイムカードなどの導入を行い、現場教員の意見を取り入れて、多忙化解消に取り組むようを求めます。

特別教室へのエアコンの設置を早急にすすめるとともに、「緊急防災・減災事業債」という有利

な国庫補助制度を活用し、災害時の避難所ともなる体育館へのエアコンの設置を求めます。  
体育館のトイレ改修とともに、校舎のトイレ改修も急いで進めることも重要な課題です。

子どもの貧困化が問題となっています。家庭の経済状態によって教育に格差があってはなりません。児童・生徒数が減少している今こそ、就学援助は生活保護基準の1.5倍まで拡充し、父母負担軽減のために、全国に広がりつつある給食費無償化を求めます。

これまでも何度も指摘してきましたが、社会教育の後退が市の魅力を失わせ、特に子育て世代の人口が減少した大きな要因となっています。

体育施設は、市民の要望にしっかりと応えられる施設を、早急に整備することが求められています。

市民一人当たりの図書の貸し出し数は、30年度4,04冊で、40市中33位と、大変低くなっています。市民の知る権利を保障し、文化の拠点とも言うべき図書館を専門性、継続性、安定性のない指定管理者制度はやめるべきです。直営に戻すことを強く要求します。

また、地域のつながりの拠点とも言える公民館は、有料化により利用者が13万人も減少したままです。修繕対応率は約57%です。エレベーターの設置や洋式トイレの増設で高齢者も安心して利用できるようにするとともに、多くの市民が気軽に利用できるよう無料にもどすことを求めます。

春日部市には、豊かなさまざまな資源があります。災害は少なく、住むところとしては大変よい環境に恵まれています。

人口減少に歯どめをかけるポイントは、このような市の利点を十分に生かし、子育て環境の整備と経済的な負担の軽減などに取り組み、文化・教育・スポーツなどの施設を充実させ、市の魅力を高める抜本的な施策を展開することです。

地方自治体の本務は「住民の福祉の増進を図ること」です。

地方自治体の一番の存在意義は、そこに住む人々の生活を支え、豊かにすることにほかなりません。

「子育ても、老後も安心の市政」を実現できるだけの財源は十分あります。この豊かな財源を活用して、活気ある市政を実現することが重要です。

以上、申し述べて、平成30年度一般会計決算認定についての反対討論とします。